九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

日欧大卒者の比較研究とカントリー報告

吉本，圭一
九州大学大学院人間環境学研究院 ： 助教授

稲永，由紀
香川大学大学教育開発センター ： 講師

https://hdl.handle.net/2324/18899

出版情報：欧州の高等教育と労働市場，pp.3-11，2004-03-31．広島大学高等教育研究開発センター
バージョン：
権利関係：

第２章　欧州９ヵ国における学卒者の雇用と職業

ウルリッヒ・タイヒラー

はじめに

欧州諸国において、高等教育修了者の雇用と労働の状況、高等教育と仕事社会の間の関係について比較することは、大変困難な作業である。教育制度が非常に異なっているため、比較分析をするときにどういった機関やプログラムをそれに含めばよいのか、唯一確実な答えというものはだせない。われわれが利用可能な統計の多くは、学生や労働力に関して蓄積されたデータであり、学卒者数や近年の被雇用者数といった、移行に関するものはあまり蓄積されていない。国家統計におけるこれらの定義は、雇用状況、職業カテゴリーなど、しばしば変化する。そして、EUROSTAT(1995)、OECD(1997a)、UNESCO(1997)、あるいは他の国際機関における比較統計も、国家統計を再利用して示しているだけである。求職期間や職業への移行、職務配置といったものに関するさらに詳細な情報、あるいは仕事に関する知識の利用に関する情報は、各国それぞれに全国的な調査として収集されているけれども、その結果を国際的に比較することはできない。

この論文の目的は、教育情報をとりまとめている OECD、EURYDICE、EC 関係機関により作成された主要な統計情報を読み解くことである。したがって、これらの統計の制約について議論するとともに、現在利用可能な統計で把握できないギャップを埋めるための学卒者サンプル調査の可能性をさぐっていきたい。

ここで検討する統計は、EC の TSER(重点的社会学的経済学的研究) プログラムの助成を受けた研究プロジェクト『欧州の高等教育と学卒雇用』で収集されたものである。データとしては、国別報告がなされた９か国に限定して、利用可能な統計とサンプル調査を検討した。その９か国とは、オーストリア、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、スペイン、イギリスである。

新入学生の比率

総学生数に関する統計は、代表的な教育統計指標であるが、この絶対数は全人口の規模によって大きく左右される。全人口は、ノルウェーの 400 万人、フィンランドの 500 万人強からフランスとイギリスの約6,000 万人、ドイツの8,000 万人強までの範囲にわたるから、学生数が 1995 年現在ノルウェーの約 20 万人弱からフランスの 200 万人強に至るまでまちまちである、というのは驚くべきことではない。

高等教育と仕事との関係に関する主要な比較研究から、すべて、当該年齢集団内での高等教育在学率や卒業率がより多くの情報を含んでいることが明らかになっている。しかしながら、高等教育入学者、在学者、卒業者の割合を確定するための統計的な尺度については、一般的なコンセンサスがない。一方で、新入学生、1年次の学生などは、定義がバラバラである。そもそも、検討対象自体に、大学教育、高等教育、第三段階教育、中等後教育というさまざまの概念が用いられる。そして、学卒者の数や比率に関する統計は誤解を生じかねない。ある範囲の学卒者にとっては、ディプロマや学位は、過渡的なものであったり、職業キャリアにつく前のものだったりという可能性があるからである。他方では、主要な統計機関は、これまでになされてきた、高等教育入学可能年齢・在学期間・卒業時期を特定の年齢（該当年齢）に対応させ、その「該当年齢集団に対する比率」を規定するというアイデアを放棄しているのである。

表 2-1 は、各年齢集団間の新入学生比率を概算したものとして理解することができるデータである。

表 2-1　高等教育在学率（概算：%）

国	20歳時点の中等後教育の純在学率[1)] (1995)[1]	大学教育への純進学率[2)] (1995)[2]	ピーク在学率[3)] (1994/95)[3]		年齢別の在学者比率 (1995)[4]		
			Min.	Max.	18-21	22-25	26-29
オーストリア	25.8	26	15	16	・	・	・
フィンランド	42.9	・	29	37	17.5	27.4	12.9
フランス	55.7	33	35	45	34.2	17.7	4.6
ドイツ	45.2	27	20	20	10.6	12.0	11.4
オランダ	59.6	34	28	28	23.2	18.7	5.6
ノルウェー	43.0	・	26	31	17.5	23.6	10.0
スペイン	49.7	・	25	33	25.6	17.5	5.5
イギリス	39.2	43	28	30	25.8	9.3	4.8

出所：[1]OECD(1997b)98 頁 、 [2]OECD(1997a)165 頁 、 [3]EURYDICE(1997)90-91 頁 、 [4]OECD(1997b)114 頁

訳者注 1)一定の教育段階の在学者のうち、該当年齢に当たる者の数を、当該教育段階が対象とする該当年齢の全人口で除すことによって算出される。

2)大学型高等教育への純進学率は、該当年齢人口に対する高等教育第1学年の新規登録者数の比率のことである。

3)進学率が最大となる年齢段階における在学率のことである。

- プロジェクトに含まれるEU 9ヶ国で、1995年現在ある種の(中等後)教育に在学している20歳の比率は、OECD統計によれば、オーストリアの約26%からオランダの約60%まで、分布している。
- OECDによって計算された「純進学率」は、新入学生の年齢分布を考慮して、中等教育を修了し高等教育への進学は可能になる該当年齢コーホートに対する比率として算出されている。大学レベルの教育に対する純進学率は、5ヶ国中では、オーストリアの26%からイギリスの43%までに広がっている。
- ピーク在学率、すなわち単一の年齢コーホートで高等教育への在学者が最大になる比率 (そのピーク年齢は、イギリスの 19 歳からドイツの 23 歳まで幅がある)は、EURYDICEの図表によると、1994年度段階でオーストリアの約15%からフランスの約40%までに分布している。
- OECD統計で集計された、4歳刻みの年齢コーホート(18-21、22-25、26-29)でみると、学生の比率が一番高かったコーホートにおける在学者比率は1995年にドイツ約12%からフランス34%までの分布である(オーストリアのデータは示されていない)。

新入学生に関する統計で考慮に入れる必要があるのは、次に挙げるさまざまな点で統計は異なってくるということである。

- いくつかの国では、大学の学生と、大学に準ずる機関やプログラム、非大学型の機関やプログラムの学生とを、機関単位ではっきり区別している。こういった各国単位での区分(デマルケーション)は、大学レベルと非大学レベルというOECDが設定した学生の区分としばしば一致しない。というのは、OECDは、非大学高等教育機関の学士およびそれ以上の高度の学位プログラム(すなわち、ドイツやオーストリアの専門大学プログラムやオランダのHBOプログラム)を、大学レベルのプログラムに含めているからである。
- 大学セクターと非大学セクター間の区別は、多くの国でますます不鮮明になってきている。いくつかの国では、機関のタイプ、カリキュラムの目的、プログラムのレベルというすべての基準で違いがみられるが、別の国ではそれらの1つか2つの基準だけで区別されているし、また別の国では、かつての非大学機関が昇格して公式的には連続性がなく、ほとんどその区別が見えなくなっているといった状態である。
- 公式には高等教育と扱われない中等後教育(しばしば後期中等教育や職業教育の要素を含む)と非大学型高等教育との間の区別も、一段と不鮮明さを増している。統計を収集する国際機関は、ある国が国内的な分析ではこれまで高等教育外として中等後教育を定義してきている場合にも、国際的な取り扱いにおいては、その国の要望にもとづいて高等教育の表示の中に中等後教育を加える傾向にある(EURYDICE 1997, 77頁)は

ドイツの保健衛生専門学校に言及しているし、OECD（1996, 389-402 頁）でもドイツのテヒニカーやスイスの熟練工訓練の事例をあげている)。

- また、中等後教育や高等教育における在学期間も、一貫した規準で考えることはできない。継続した 3 年間以上の学習修了として高等教育資格を定義するという、1998 年 12 月 EU によってなされた提言も、国際比較においてはいまだ満足いくものとはなっていない。たとえば、フランスで、工業短期大学部（IUT）2 年間の就学で修得できる DUT 資格は、労働市場では、他国の 3 年制で修得される学位と同レベルのものとして受け入れられていのである。

卒業統計

該当年齢集団中に対する学卒者比率

この比率は、国際統計と同じく TSER プロジェクトの各国レポートで引用されている。留意しなければならないのは、比率の計算においてその定義が異なっていることである。

(a) 最初に、OECD は「典型的」年齢人口(すなわち、順調に教育コースを進んだ場合の卒業年齢)に対する高等教育卒業者の比率を計算している。表 2-2 が示すように、全学卒者数は、イギリスの年齢集団の 50%以上に相当するし、オーストリアでは年齢集団の 20%以下である。しかしながら、留意しておかなければならないのは、相当な割合の人たちが、多段階積み上げ型の学位資格システムにおいて、学位資格をいくつも取得していくということである(イギリスで顕著である)。

(b) 第二に、OECD は大学レベル教育の「純」学卒者比率を計算した。それは、卒業時の年齢のばらつきを考慮に入れるものである。データは 6 ヶ国だけ示されており、それによると、卒業率はイギリスの 42%からオーストリアの 9%まで分布している。

この各年齢集団内の学卒者比率は学位資格をダブル・カウント(たとえば、多段階型制度における学士と修士、あるいはリサンスとメトリーズ)しているので、30 歳前後の年齢層の中で、高等教育・訓練を受けた者の数を調べる方が、学位保有者をより正確に把握できるであろう。しかしその場合には卒業からの時間が経過しているため、各年齢集団における最近の学卒者比率は、その間に増加している場合があろう。

(c) OECD 統計によれば、高等教育を修了した 25-34 歳の割合は、ノルウェーで 30%を越えた(32%)。本研究プロジェクトに含まれる大多数の国々では、20%と 30%の間であるけれども、オーストリアではわずか 9%、イタリアでは 8%に過ぎなかった(表 2-3 を参照)。

(d) EUROSTAT の労働力調査によれば、高等教育資格を受けた 30-34 歳の割合は、プロジェクトに含まれる多くの EU 諸国で 20%と 30%の間であった：フィンランド 25%、ドイツ、オランダ、イギリスで 24%、スペイン 23%、フランス 22%、そして 10%以下は、オーストリア(10%)とイタリア(9%)である。

表 2-2　1995 年高等教育卒業率(%)

	非大学資格[1]	短期第一学位[2]		長期第一学位[3]		第二大学学位[4]		博士[5]		計	
	A	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
オーストリア	5	−	−	10	8	−	−	1.2	1.2	15	(9)
フィンランド	22	8	7	13	12	−	−	2.0	1.9	45	(21)
ドイツ	12	−	・	16	−	−	−	1.6	・	30	・
イタリア	7	1	・	11	11	−	−	1.6	・	21	(11)
オランダ	−	−	−	19	20	−	−	1.9	1.8	21	(32)
スペイン	2	10	9	14	10	−	−	0.9	−	27	(19)
イギリス	17	31	30	−	−	11	11	0.9	1.0	60	(42)

注）指標 A：典型的卒業年齢の人口に対する高等教育学卒者(男女の)比率
　　指標 B：(男女の)純卒業率（巻末の訳者注(2)を参照）
出所：OECD(1997a),333-334 頁.
訳者注：1)ISCED レベル５（訳者注１）の中等後教育課程修了資格 2)４年未満で取得される学位資格 3)４年以上を要して取得される学位資格 4)修士課程レベルの修了資格 5)博士課程レベルの修了資格

利用可能なデータでみると、該当年齢集団に対する３年制以上の学位資格を新規に取得した者の比率は、1990 年代初期には、約 25%から 10%未満の間で調査対象各国において異なっていた。しかしながら、考慮すべきなのは、いくつかの国では、その当時、公式には高等教育として認知されていなかったり、３年制よりも短期だったりしたプログラムが最近になって昇格・高度化されており、また新しい教育機関が設立されている、という点である。そのため、こうした国では、近い将来、この比率が実質的に増加する可能性がある。

調査対象国すべてにおいて、高等教育で教育・訓練を受けている若者の比率は、全労働力中に占める高等教育で教育・訓練を受けた者の比率よりも大きい。しかし、実際の違いは、高等教育統計にもとづいて予測されるものより小さい。というのも、雇用統計には、まだ公式には高等教育として定義されていなかった教育機関からの卒業者が含まれている。また、学生数の拡大がそのまま学卒者の拡大につながると解釈できるわけではない。そして、1970 年代中期以降の高等教育拡大は、いくつかの国では緩やかだったのである。

学卒者の割合についての世代間の違いは、比較的近年の学卒者コーホートと退職間近の年齢集団の間の比較で最も顕著である。また表 2-3 が示すように、30 歳代での学卒者の割

合は、退職間近の高等教育・訓練を受けた者の割合と比べて、平均して約２倍高くなっている。しかしながらこの比率は、OECD や EUROSTAT データによれば、相対的に遅く高等教育拡大を経験したスペインの約３倍から、高等教育拡大が相対的に早く始まったドイツの 1.5 倍までにひろがっている。

表 2-3　1995 年高等教育修了者の割合(%)

国	25-34 歳[1]の高等教育修了者	30-34 歳[2]の高等教育資格保有者	25-64 歳[3]の高等教育修了者		
			非大学	大学	計
オーストリア	9	10	2	6	(8)
フィンランド	23	25	9	12	(21)
フランス	25	22	8	11	(19)
ドイツ	21	24	10	13	(23)
イタリア	8	9	-	8	(8)
オランダ	25	24	-	22	(22)
ノルウェー	32	・	11	18	(29)
スペイン	27	23	4	12	(16)
イギリス	23	24	9	12	(21)

出所：[1]OECD(1997a)　40 頁、[2]EURYDICE(1997) 172 頁、[3]OECD（1997a）38 頁

卒業時の年齢

もしも学生が、中断やセカンドチャンスの選択、学習期間の延長を経験せずに教育的キャリアを続けたとするならば、彼らは 20 歳から 23 歳の間で短期の大学学位(たとえば、イギリスの学士やフランスのリサンス)、また 22 歳から 26 歳の間で長期の大学学位(たとえば、オーストリアのマギスター、フランスのメトリーズ、ドイツ大学のディプローム、マギスター、国家試験、またはイタリアのローレア)を授与されることになるであろう。

しかしながら OECD 統計は、平均的な卒業年齢が実質的にはより高くなっていることを示している。卒業年齢の中間値の範囲は、短期の大学レベル学位ではイギリスの約 22 歳からフィンランドやスウェーデンの約 26 歳まで、長期の大学レベル学位では 25 歳から 28 歳の間、第二大学学位(たとえば、学士に続く修士)では約 25 歳から約 30 歳までとなっている。また個々の国内でも、相当の違いがある。たとえば、イギリスで、学士が授与年齢の 25 パーセンタイルは 21 歳であり、75 パーセンタイルが 25 歳である。長期の大学プログラムの学卒者に対するそれぞれの数字をみると、オランダとノルウェーが 24 歳 (25 パー

センタイル) と 28 歳 (75 パーセンタイル)、イタリアが 25 歳と 29 歳、オーストリアとフィンランドの両方とも 26 歳と 30 歳である(OECD 1997a、335 頁)。

ジェンダー

平均的に、卒業者数は男性よりも女性の方が高い。1994-95 年卒の EUROSTAT データが示しているように、半数以上の国々で女性の学卒者が男性より明らかに多く、フィンランド 59.8%、スペイン 57.0%、イタリア 56.1%、ノルウェー55.4%、イギリス 53.6%である。オーストリア(51.6%)、チェコスロバキア(51.2%)、オランダ(49.9%)のようないくつかの国では、ほぼ同数の男性と女性が卒業する。女性の学卒者数が男性よりも明らかに少なくなっているのは、ドイツ(45.2%)だけだった。

データによると、学位取得期間がより長い場合ほど、男性の割合がより大きくなる。全ての国で博士号、あるいはそれと同等の学位を授与された男性の数は女性よりも多い。

しかしながら、女性学卒者の比率は専門分野によって相当の開きがある。データが利用可能な全ての国で、女性学卒者は人文科学分野で大多数を占めている(イタリアの 76%からドイツの 55%まで)。ほとんどの国々で、女性学卒者は医療系でも優位を占めていた(スペイン 72%)。しかし、ドイツやイタリアでは、医療系学卒者は男性の方が多い。法律及びビジネス領域では、数ヶ国で女性学卒者数が男性学卒者より多い。自然科学では、いくつかの国で女性が男性とほとんど同数となっている。工学及び建築学や数学及びコンピュータ科学(後者はイタリアを除く)では、いまだに女性学卒者は明らかに少数派である。しかしここでも注目されるのは、国家間の違いである。たとえば、イタリアやノルウェーにおいて、女性の学卒者は工学及び建築学の学卒者の 20%以上であったけれども、スペインでは 4%に過ぎなかった。

全体として、調査対象国の大部分で、高等教育における女子学生の割合や女性学卒者の割合が、最近 20 年間でおおむね高くなってきた。このことがジェンダーでみた学卒労働力の構成に実質的な変化を引き起こしたのである。

専門領域

学位の専門領域は、予想される以上に大きな変動を示している。EUROSTAT によって収集された統計によれば、

- 調査対象各国で平均すると学位の約 25%が、社会科学（経済学を含む)である。オランダの 37%からフィンランドの 9%までの幅がある。
- その他分野(その最大の要素は教員養成)は 20%であるが、その幅はイタリアの 38%からイギリスの 12%まで広がっている。
- 平均 16%が工学分野に在籍していたが、その幅はフィンランド、ドイツの 23%からイタリアの 8%までにわたる。

－　医療系分野の学卒者の構成比は平均 14%であり、フィンランドの 30%からノルウェーの 9%までの幅があった。

表 2-4　典型的年齢集団での男女学卒者の割合(%)

国	非大学型資格		短期第一学位		長期第一学位		第二大学学位		博士号	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
オーストリア	3	7	－	－	10	9	－	－	1.7	0.7
フィンランド	14	31	10	6	11	14	－	－	2.2	1.7
ドイツ	11	14	－	－	18	14	－	－	2.1	1.0
イタリア	5	9	1	1	10	12	－	－	1.8	1.7
オランダ	－	－	－	－	18	20	－	－	2.2	1.5
ノルウェー	42	53	12	23	5	6	9	7	1.2	0.5
スペイン	2	2	8	13	12	16	－	－	1.0	0.7
イギリス	12	22	30	32	－	－	11	11	1.3	0.6

出所：OECD(1997a) 333 頁

－　13%が人文科学及び造形芸術領域を卒業しているが、その幅はノルウェーの 22%からフィンランドの 6%まで様々である。
－　数学、自然科学、コンピュータ科学の学卒者は全体のたった 7%であり、イギリスの 12%からノルウェーの 3%まで様々である。
－　最後に、平均 5%が法学分野に在籍していたが、スペインの 14%からノルウェーの 2%まで幅がある。

主要な専門分野別で見ても、同様のことが分かる。極端なのは自然科学及び工学の学卒者の比率であり、フィンランドで全学卒者の 62%であったのに対し、ノルウェーではたった 21%であった。OECD では、『高等教育から雇用への移行』(OECD 1993)プロジェクトの総合レポートの中で、先進国の高等教育制度は、自然科学・人文科学・社会科学の比重という点で著しく異なるということを指摘していた。

もしわれわれが OECD(1997a、340 頁)の報告したような形で大学レベルの学位だけを考慮するとしたら、差異はいくらか小さくなるが、それでも相当の範囲であることはまちがいない。たとえば、人文科学・一般(教員養成を含む)の分野での学位授与比率は、オランダの 45%からイタリアの 25%まで幅があるし、医療系はイタリアの 22%から日本の 5%まで、工学はフィンランドの 26%からスペインの 11%まで幅があるということである。

欧州各国の間で学卒者の学科構成の差異がどれくらい職業及び経済的な構造の差異を反映しているのか、あるいはどれくらい学科と職業領域とがリンクしているのかを検討してみるのは、興味深いことであろう。

雇用統計

高等教育から雇用への移行は、国際統計では取り扱われていない。しかしOECDは、数ヶ国について、25-29歳の教育段階別の失業率と、学卒1年後及び学卒5年後の雇用率に関するデータを収集した。

失業

表2-5で示されるデータは、高等教育から雇用への移行のスピードが、国によって相当は違いがあることを示している。学卒1年後におけるドイツの大卒者の失業率は、今や、労働力全体からみた大学教育を受けた人の失業率と同程度にまでなっている。同様に、ドイツとイギリスでは、30歳以下で大学教育を受けた人の失業率は、大学教育を受けた人すべての失業率と全く変わらない。対照的に、イタリア、スペイン、フランスでは、初期の失業は、全高等教育修了者よりも、最近の学卒者で、また若年学卒者で、相当頻繁にありうる減少となっている。

表2-5　1995年学卒1年後及び5年後の失業率(%)

国	学卒1年後[1]		学卒5年後[1]		全労働力[2]	
	非大学	大学	非大学	大学	非大学	大学
フィンランド	20	9	11	6	9.7	6.2
フランス	17	20	6	10	5.9	7.0
ドイツ	・	5	・	・	5.2	4.7
イタリア	・	52	・	・	・	7.3
スペイン	58	46	31	17	16.6	13.8

出所：[1]OECD(1997a) 276頁、[2]OECD(1997a) 252頁.

労働力参加率

利用可能な統計をみると、高等教育修了者の労働力参加率が大変高いことがわかる。男性でも、大学レベルの学位取得者の労動力参加率は、25-64歳人口全体の比率よりも平均8%ほど高くなっている。

高等教育を受けた女性は、高等教育を受けていないか、修了していない女性よりも、か

なり高い比率で就業している。表 2-6 によれば、以下のとおりである。

－この点に関して、スペインでもっとも差異が大きい。:男性の 84%と比較して女性は 47%である。非大学学位資格取得者の比率は、男性 94%と女性 77%である。そして大学学位取得者では、男性 91%と女性 84%である。
－　対照的に、フィンランドの大学教育修了者の労働力参入率は、ほとんど性別によって差がない：それぞれの比率は男性 93%と女性 89%である。このことは大学学位を所有しない者でも同様である。全労働力参入率は、男性 83%及び女性 77%であった。

表 2-6　1995 年性別高等教育の訓練を受けた人の労働力参加(%)

国	教育達成(年齢 25-64)					
	非大学型中等後教育		大学教育		全体	
	男	女	男	女	男	女
オーストリア	88	85	94	86	85	63
フィンランド	87	84	93	89	83	77
フランス	94	85	92	81	85	68
ドイツ	90	82	93	83	86	65
イタリア	-	-	92	82	81	45
オランダ	-	-	91	81	84	58
ノルウェー	91	84	95	91	88	77
スペイン	94	77	91	84	84	47
イギリス	91	82	93	87	87	70

出所：OECD(1997a) 266-267 頁.

高等教育と収入

統計はまた学卒者の所得面での利点を明らかにしている。学卒者は、後期中等教育修了者と比べて、平均 1.5 倍以上多く稼いでいる。表 2-7 が示すように、年齢 30-44 歳の人のなかでは、非大学型高等教育修了者では、後期中等教育修了者よりも、37%(英国)から 7%(ドイツ)多く稼いでいた。大学学位の取得者は、後期中等教育修了者と比較して、イギリスで 90%、イタリアでは 29%多く稼いでいた。女性は高等教育参加を通して男性よりもわずかに高い収入を得た。とはいえ、留意すべきなのは、調査対象各国で、同じレベルの学歴を所有する男性と比べると、女性は平均して約 3 分の 2 だけしか稼いでいないという点である。

表 2-7　1995 年性別 30-44 歳高等教育を受けた人の相対賃金
（高卒=100）(%)

国	相対賃金					
	非大学型中等後教育			大学教育		
	男	女	計	男	女	計
フィンランド	121	123	121	175	169	175
フランス	138	139	132	180	170	174
ドイツ	105	114	107	148	165	159
イタリア	-	-	-	139	120	129
オランダ	121	134	122	148	160	159
ノルウェー	129	131	129	153	147	147
イギリス	115	159	137	162	210	190

出所：OECD（1997a）266-267 頁.

OECD は、いくつかの国で教育投資に対する収益率を計算した(OECD1997a、272 頁)。収益率が高かったのは、イギリス(非大学学卒者 14%、大学学卒者 19%)、フランス(非大学学卒者 20%、大学学卒者 13%)、フィンランド(非大学学卒者 12%、大学学卒者 14%)であることが報告されている。中程度の収益率になっていたのはノルウェー(非大学学卒者 8%、大学学卒者 13%)、ドイツ(非大学学卒者 9%、大学学卒者 8%)であり、収益率が相対的に低くなっているのはイタリア(大学学卒者 5%)である。ただし、こうした結果は、すべて高等教育修了者全体について計算したものであって、近年の学卒者に対してのものではない。

他の諸問題

卒業率の適切性

高等教育と雇用との関係に関する論争は、時として、新規入学者や在学者の数や比率の増大に対して、過敏な反応を示すことがあった。「マス高等教育」とその起こりうるインパクトに論及されるとき、そういったタイプのデータが持ち出される傾向がある。しかしながら現実には、該当年齢人口に対する学卒者比率は、新入学生比率よりもかなり少ないものである。このことは、ひとつには、新入学者の増加は、数年後にはじめて学卒者比率に影響を及ぼすという事実による。しかし、もっと重要なことは、学位やどんな他の学歴資格も取得しないで学業生活を終える学生数が相当あるということである。国によっては、20%未満から 60%を越える割合の者が、高等教育機関を中退しているのである。

1990年代中期には、該当年齢集団のなかで学卒者比率は、EU各国で30%以上から10%以下まで変動した。しかしながら、OECD、EUROSTATなどによって出版された国際統計は、しばしばそれぞれの国で「高等教育」とは公式に考えられていない機関からの学生や卒業生を含んでいるということを念頭におくべきである。もしも統計が高等教育の国際的定義に従うのであれば、学卒者比率は様々な国でより小さくなり、欧州各国にわたってよりずっと多様になるであろう。

理論では、3つの次元に沿って、卒業率の違い及び就職へのリンクを説明することができる。

- 高等教育がその「本来的な」需要をどれくらい満たしているか。すなわち、高等教育は多くの政治家・実践家・専門家が文句なしに認めうるような学卒人材を一定程度供給している。ところが今日、その割合は多くの欧州各国の近年の学卒者のなかで、いったい約10%程度なのだろうか、あるいはもっと高いのだろうか？また実質的に欧州各国の間で異なっているのか？
- 高等教育は、さらにそのような「本来的な」需要を超えて、どれくらい、そしてどのような方法で、労働市場に貢献しているのか？すなわち、一方でどれくらい多くの学卒者が、大学での学習がかなり役立つとか少なくともいくつかの職業課題で役立つと考えられるような仕事についているのだろうか。他方、どれくらい多くの学卒者が、不完全就業と感じている仕事を受け入れたり、また職探しという段階からの困難に直面していたりしているのだろうか？
- 「高等」・「第三段階」・「中等後」教育としての熟練労働力の教育・訓練と、大学教育との間で、多種多様な機関やプログラムがあるが、その定義の仕方において、各国はどの程度異なっているだろうか。

人は問うであろう。EUを構成するそれぞれの国家が先の3次元で、それぞれ多様な政策を追求した場合に、何が便益であり、何が障害であるのか？透明性はどの程度必要とされ、達成されているのか？多様性を下げていくことが便益をもたらすことになるのであろうか？

最近の学卒雇用問題

教育・雇用データにもとづいて学卒雇用の問題を論じる多くの研究は、1970代中期頃から支配的になってきた、次の問いをめぐって展開してきている。すなわち、学卒者のどれくらいの割合が、雇用され、彼らの学習および教育レベルに適合する課題を遂行することに成功しているであろうか。逆にいえば、どれくらいの割合の学卒者が、学習と雇用の間の結びつきがほとんどないままになってしまうのだろうか？多くの政治家、実践家、専門

家が、この疑問はいまなお妥当であると信じている。ところが別の人たちは「高等教育のマス化」、「知識社会」、「生涯学習社会」の到来へと、パラダイムシフトを要求している(Teichler 1999)。

最初の問いを議論する際に、学卒者が、職探しや、正規雇用で高度な仕事につくことや、最終的に学卒者にふさわしい地位を得て職業的課題を遂行することに関わって問題に直面する程度を明らかにしようとする場合もある。

もっとも基本的なものとして、そもそも次の２つの問題を取り上げることができる。

- 高等教育から職業への移行の問題を、われわれはどの程度観察できるのか？
- 高等教育と職業・仕事との一致・不一致について、学卒後最初の数年を観察することで何を知り得るのか？

われわれは、ここで主要な方法論的問題に直面する。つまり、入手可能な情報の大部分は、こういった次元と問題に従って、はっきりと区分けすることができない。だから、データの解釈がまちまちで、前述の基本的な問いに対する論及に関してしばしば明確さを欠くことになるのは、当然である。

一般的につぎのように仮定されている。第一に、特権的で知的に高度な要求をされる地位の数が、ここ数十年の間、高等教育の拡大路線と一致するような形では増加しなかった。第二に、学卒者に十分ふさわしい仕事と「不完全就業」や「不適当な」雇用の間に認められる境界が、学卒者の供給拡大の結果として、明らかに変化してきている。第三に、現代の雇用は一般に－そして特に高等教育修了者の雇用の場合には－、過去の学卒者の「正規雇用」よりも、近年ますますリスキーなものになってきている。

これ以上、1990年代の欧州諸国の学卒雇用と仕事の変化について一般化することはむずかしいようである。イギリスでは、雇用状況はよくなってきた。フランスやノルウェーのようないくつかの国では、浮き沈みが見られ、オーストリアやフィンランドのようないくつかの国では、学卒に対する見込みが明らかに悪化してきた。

だが、1990年代の高等教育学卒者の雇用と仕事に関する論争は、1990年代中期頃と同じパラダイムの枠内にとどまる傾向があることは明白である。すなわち、一定の割合の学卒者は、学卒者の仕事という概念に適合する雇用と仕事に就けないだろうという問題関心がある。そしてこの問題が如何に重大なことなのか、またもっとも危険な状態にある人は誰なのかについて、問題が問われないまま残されている。知識社会、新しいテクノロジーなどについても、同時に論争がおこなわれている。けれども、もし今日、近年の学卒者の雇用と仕事の状況が評価する場合には、そうした論争は、せいぜい補充的な役割を果たし続ける程度である。

機会均等と学卒雇用

利用可能な統計によれば、親の収入や教育達成が子どもの高等教育進学に際して、依然として関連があることが分かる。しかしながら、近年、親の背景と教育やキャリアに関して利用可能な情報は、1970年代と比較するとかなり少なくなっている。

対照的に、女性の学習とその後の雇用の機会は、もっとも議論されたテーマの1つである。第一に、利用可能なデータをみると、分析された国のほとんどで、高等教育を修了する女性の数が、男性の数を上回ってきた。さらに、自然科学・工学分野の卒業者数、上級学位資格の修得、労働市場への参入を考えると、依然として、男性の有利な点は残っているが、その格差はしだいに小さくなってきた。データから、高等教育修了の学位は、男性よりも、女性にとって、特により大きなメリットをもたらすことを示している。

子育てに没頭しはじめる時期には、明らかに、女性は、職業キャリアの機会が男性よりもより少なくなってしまう。その後の段階では、ごく少数の女性しか、キャリアの階梯を上り、追いついていくことができない。このキャリア上の不利を補うのに必要な方法論は、高等教育の領域外の課題(アカデミック・キャリアの機会を改善することを除き)であろう。

統計の制約と調査が果たしうる役割

学卒雇用に関する統計や、高等教育と雇用の関係をめぐる統計は、しばしば方法論的に批判されるけれども、その批判は理にかなったものである。この状況は、すぐに情報を手に入れることができればいくつかの弱点は受け入れてもよいという一般的な要望からくるものである。

教育・雇用データの比較可能性に関して、疑問が持ち上がることが非常に多い。それは、プログラムや学位のレベル、さらに「高等教育」や「第三段階教育」のセクター、機関のタイプに関して、定義が容易に変わるからである。それゆえにOECDで用いられる大学レベルや高等教育の定義や、欧州委員会（EC）によって用いられる高等教育の定義は、こういった諸機関に統計情報を提供する各国固有の各セクターについての定義とは、必ずしも一致していない。ほかにも、次のような4つの制約事項にも注目すべきである。

- 第一には、利用可能な統計では、通常、最小限の変数リストに関してしか情報が示されない。
- 第二に、統計はしばしば、ある時点での学習者や労働力に関するスナップショットを示しており、それゆえに「経路」、「通路」、ライフコースにおける経過が無視されている。
- 第三に、統計データは、しばしばバラバラに実施されている。統計データでは、たとえば、学卒者のキャリア機会を決定するのは社会経済的な背景かそれとも高等教育の

コースの特徴かということについて、分析することができないことが多い。

- 第四に、公式の統計データ収集においては、「主観的な」テーマは避けられる傾向にある。たとえある「指標」がその問題にとって関係なさそうと思われる時でさえ、事実にもとづいた「客観的な」情報であるというだけで収集されることもある。以下で指摘されるように、「教育過剰」は教育達成と職業の間の統計的な関連を分析するだけでは測定することができない。学卒者による評価は、たとえそれが幾分バイアスをもつとしても、十分に考慮される必要があろう。

統計と調査－疑わしい併用

在学者調査や学卒者調査は、統計と本質的に異なるものではない。統計で集約された情報は、しばしば調査にもとづいているからである。統計局は、統計として出版される情報を収集するために、定期的に、会社、教育機関、家庭、個人宛に質問票を送付する。しかしながら、統計は調査研究とは異なる傾向がある。その理由は次のようである。

- 公的である。すなわち、特定の情報を要求する法的権利を有する公的機関によって実施されている。
- 大規模である。すなわち、全「人口」、または少なくとも大きなサンプルを含んでいる。
- 個別的な調査によって取り扱われるテーマに関しては、むしろ情報量がすくない。
- 上述したように、事実志向と「客観性志向」である。

いくつかの学卒者調査は、これらの用語が公的な論争の場で区別される傾向があるという意味では、「調査」というよりもむしろ「統計」として考えられるであろう。たとえば、学卒半年後の大学卒業者(学士レベル)の「最初の進路」を調査するという伝統が、イギリスには長く存在している。高等教育機関が、そのデータ追跡を支援している。データは、簡潔、つまり事実志向の質問の持つ強味と限界を合わせ持っている。その情報とは、高等教育機関の名称、専門分野、雇用状況と経済セクターなどである。

いくつかの国では、事実ベースの情報を主としながらも、学卒者による評価を含めた拡大版の質問票を使って、定期的な学卒者調査を行っており、そうした統計と調査とを併用する方法論を用いているといえよう。これは、ノルウェーや、オランダの HBO セクターなどであてはまる。

他の国と同様に、これらの国でも、独自に学卒者調査が実施されているが、そこで取り扱われるテーマはより幅広くなる傾向にある。また、教育経験やキャリア・パスに関しては回顧形式で辿るという傾向があり、また卒業以後の一定のタイムスパンを調査での検討範囲として規定して扱う傾向がある(統計的研究でもっぱら年齢区分が用いられることの代わりとして)。そして、それらには個人的な認識と見解が含まれている(本雑誌『高等教

育と雇用』特集(1995)、およびBrennan、Kogan & Teichler (1995)で提示された事例を参照)。

学卒者調査で取り扱われたテーマ

学卒者調査の主要テーマの１つは、高等教育から職業への移行である。ここでは以下のテーマが取り扱われている。

- 学卒労働市場についての情報収集
- 就職斡旋機関、高等教育機関、友人、親類などに求めるサポートやそこから提供されたサポート
- 求職期間の長さ
- 求職活動
- 雇用者の側が重視している求人方法と採用基準
- 個人の職業的アイデンティティと結びつかない仕事を受容するような、移行的な活動
- 最初の正規就業へ移行するタイミング
- 初職の特徴。例えば、短期契約、非自発的パートタイム契約など

調査の知見から明らかになっているのは、移行プロセスは、機敏さや幸運が主要な役割を果たしうるという点で、比較的に自律的なものだということである。つまり、単に教育が後の職業キャリアを形成し方向づける段階というだけではなく、個人の意思決定が重要な問題となる段階でもあるのである。

学習と職業及び仕事の課題との間の関連は、学卒者調査のもうひとつの主要なテーマである。多くの調査は、高等教育が、単に雇用を保証する助けとなるに過ぎないのであれば、雇用システムや学生の期待に沿って有用な機能を果たしているとは言い難い、という仮定にもとづいているようである。一般的に期待されているのは、学習と仕事の種類がある程度適合し、雇用と仕事の条件の特徴が望ましいものとして評価されるということであり、例えば需要が高く、チャレンジングであり、相対的に自立的な仕事、比較的特権的な地位が保証されていることなどである。

こうなると、明らかに、理論、社会政治的な考え方、学卒者の側の概念の多様性と、測定とデータ収集の困難によって、定義・尺度・知見が大きく異質なものになってしまうという領域になっている。ここでは、1970 年代後期から 1980 年代中期までの先行研究を要約して、「不適切な雇用」、「ミスマッチ」、「不完全雇用」ないし同様に定義された状況の割合ま比率が、欧州各国で行われた調査結果から 3%から 40%以上までの間で、実に多様であったということを示した。その違いというのはもともと、使用される概念と方法による違いなのである(Teichler 1989)。

1990 年代において、そうした概念や知見は、過去のものと著しく異なってきていはいな

い。この間、多くの学卒者、政治家、専門家は中道的な立場をとってきた。つまり、大多数の学卒者は、もはや「少数選ばれし者」ではなくなったのではあるが、といっていまだなお、平均より上の仕事の課題やキャリアを期待されているからである。しかし、「教育過剰」などの定義は、いかに示す研究が強調するように、実質的には未だに揺れ動いている。

いくつかの分析では、職業分類にもとづいた「不完全雇用」または「不適切な雇用」という観点から、高等教育と雇用の関連の弱さを推論しようとする。「下層ホワイトカラー」や肉体労働者の仕事などのような分類は、外部からは、高等教育学位に適合していないものとして考えられている。これらの調査は、当該職業分類内部での職業的要求の多様性、新たな高度な職務課題の出現、高度化の現象について、過少評価する傾向がある。それゆえに多くの調査は、学卒者に、自分たちの処遇が不適当であるかどうか、仕事で自分たちの知識を使用するかどうか、仕事が教育に対応しているかどうかなどを回答するよう求めている。学位を必ずしも必要としない職業で雇用された相当数の学卒者たちが、高等教育での学習が自分のキャリアに対して相応な準備となっていると考えているということを、これらの調査は示している。

事実ベースのアプローチと「主観的な」アプローチを結びつける研究は、先の必ずしも学位を必要としない仕事についた人の相当な割合が、たとえばパートナーとの生活のためだとか、仕事が安定しているからだとか、しばらく子育てをしたいからだとか、政治的な動機があるからなど、さまざまの理由で、そのような雇用を好んでいることも明らかにしている。また、ある研究は、学卒後数年間を経て、在学期間中に獲得した知識の仕事への有用性はわずかに減少傾向にあるが、学位保有者が就く仕事として相当な地位につこうと考えている人の割合は増加傾向にあると指摘している。(Schomburg and Teichler 1993)。その研究では、二つの学卒者カテゴリーにおいて、部分的なミスマッチが確認できたと述べている。つまり、高等教育・研究の領域で雇用された人は仕事の安定性を幾分か欠いており、社会的・政治的な領域で仕事をしている学卒者は、その仕事の課題が関連のあるもので興味が持てるものであれば、低賃金の仕事を受け入れている、ということである。

最後に、学卒者調査は、学卒雇用に関する高等教育のインパクトを測定する手助けとなる。高等機関のタイプや学位レベルによるキャリアパターンの違いや、特定の職業へのアクセスに対して専門分野がどのように影響を与えているのかといった点で、雇用統計がすでに明らかにしていることもいくつかあろう。学卒者調査は、さらに歩を進めて、どういった機関の選択が意味のあることであり、また、どういった学習プログラム、学習環境、学習条件といった特徴が、学卒雇用と仕事に関して影響を与えるのか、ということを検証できるであろう。これまでのところ、そのような複雑な分析をおこなったのは、若干の学卒者調査に限られている。

たとえば、HBO 学卒者の雇用規定要因に関するオランダの分析は、地域や専門分野とは別に、在学期間がある役割を果たしていることを示している。すなわち、在学期間の延長

が、労働市場への参入までの長期化と下位レベルの仕事への就職という結果に結びついていることである。この研究では、常習的なパートタイム労働の結果として生じている低賃金を除けば、ジェンダーのインパクトが相対的にゆるやかになっていることを示している(この問題に関してはオランダのカントリー報告論文を参照のこと)。

データベースと研究の改善

基本となる知識という点に関する限りでは、高等教育とそれに続くキャリアを分析するための比較統計データは最近改善されてきたと言うことができる。しかしながら、データの比較可能性に関して問題が残されているだけでなく、統計を利用して分析可能なテーマの範囲が小さいままでとどまっていることである。どんな改善ができるだろうか?

第一に、*高等教育と雇用との関係に関連する欧州の教育・雇用統計の改善*が必要である。すなわち、

- データ収集・集計されるテーマを広げること
- 諸統計の有効性を高めるためのカテゴリーの改良
- 比較可能性を高めるための欧州におけるデータの集約・調整

第二に、*さらに野心的な報告*が展開できるであろう。EURYDICE(1997)『鍵となる教育データ』と OECD(1997a)『図表で見る教育』の両者が、その到達点と改善の可能性を示している。

学卒者調査は、高等教育と雇用との関係に関する実に多くの重要な側面について、情報を与えてくれる。選択されるアプローチとテーマの多様性は、さまざまの機会とともにその制約を示している。すなわち、機会が与えられるというのは、単独の研究では多くの関連する側面をカバーできないからであり、制約があるというのは、知見の比較可能性が低いからである。実質的にさまざまなアプローチとテーマが内包されているが、TSER プログラムの助成で 1999 年におこなわれた多数の欧州諸国における高等教育と雇用との関係に関する調査は、欧州における定期的な学卒者比較調査の潜在可能性を示唆するものである。

最後に、*定期的な欧州での調査をおこなうためには相当の財政力が必要*とされていることを心に留めておくことが大切である。もしも定期的な欧州学卒者調査を確立するための努力が全くなされないとしたら、高等教育機関別、専攻分野別、国別、時系列にわたるどんな比較の機会も全く与えられることのない大変乏しい調査が流布しつづけることになろう。

(訳　吉本圭一・中島弘和・稲永由紀)